

## XV. 英国(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)

### <要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会構造 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総人口：6,557万人（世界第21位、2016年IMF推計）</li> </ul> </li> <li>○経済環境 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一人当たりGDP：40,412ドル（世界第21位、2016年IMF推計）</li> <li>・ 実質GDP成長率：1.8%（2016年IMF推計）</li> <li>・ 1ポンド=143.63円（2016年12月末）</li> </ul> </li> </ul>	
2. 金融制度の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○銀行等の業態分類（機関数、根拠法） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内銀行（70、2016年12月末、2009年銀行法）</li> <li>・ 住宅金融組合（44、2016年12月末、1986年住宅金融組合法）</li> <li>・ 信用組合（334、2016年6月末、1965年産業・共済組合法及び1979年信用組合法）</li> </ul> </li> <li>○監督官庁：金融安定政策委員会（FPC）、健全性監督機構（PRA）、金融行為監督機構（FCA）</li> <li>○預金保険制度：金融サービス補償機構により75,000ポンドまで補償（2016年1月1日より）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大手5行（バークレイズ、RBS、ロイズ、HSBC、スタンダード・チャータード）の存在感が大きい。</li> <li>○預金保険制度の補償限度額は5年毎に見直し。欧州連合（EU）指令でEU加盟国に義務付けている限度額100,000ユーロを目安として、為替変動分を調整している。</li> </ul>
3. 郵便貯金の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵便貯金制度・経営形態 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵便局株式会社（Post Office Ltd.）が、金融機関からの受託業務として金融サービスを提供。</li> <li>・ 郵便局株式会社は100%政府出資。</li> <li>・ 全国に11,648の郵便局がある。</li> </ul> </li> <li>○顧客基盤 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融ユニバーサルサービスの提供義務は定められていないものの、地方・僻地において郵便局が重要な役割を果たしている。</li> </ul> </li> <li>○主な商品 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受託業務として、提携金融機関による預金など貯蓄・投資商品の販売、送金サービスや外国為替、集金業務の受託などの金融商品を提供。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○英国アイルランド銀行を中心に20行弱の提携金融機関の金融商品を提供している。</li> </ul>

<p>4. リテール金融機関の位置付け</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個人金融資産残高内訳（2015年12月末） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現預金：24.4%</li> <li>・ 株式・出資金：7.4%</li> <li>・ 投資信託：4.1%</li> <li>・ 保険・年金基金：58.8%</li> </ul> </li> <li>○個人の現・預金残高（2015年12月末） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総額：1.48兆ポンド</li> </ul> </li> <li>○銀行による個人向け貸出残高（2015年12月末） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総額：1.62兆ポンド</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住宅金融組合は住宅ローン市場において21%のシェア。信用組合の預金・貸出におけるシェアは1%未満と小さい。</li> </ul>
<p>5. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○マイクロファイナンス等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイクロファイナンスを提供し続けるコミュニティ開発融資機関（Community Development Finance Association, CDFI）がある。また、それを促進する税制として「コミュニティ投資税額控除」という制度がある。この制度では、2002年財政法に基づき、CDFIに投資する投資家に対して投資額の最大25%までを投資開始年から最長5年間にわたり毎年税額控除することができる。</li> </ul> </li> <li>○郵便局の相互組織化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵便局は中長期的に一層の効率化・合理化が必要とされており、持続可能な郵便局経営を実現するため、近隣のコミュニティや民間セクターが各郵便局の経営に関与できるよう、政府は各郵便局を「相互組織化」の推進を検討している。相互組織化によって、例えば営業時間の柔軟な設定が可能となる等、利用者の利便性が高まると期待されている。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2016年11月に国民に対する意見聴取（consultation）がビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）より発表。同聴取を通じて地方の3,000局を含め長年構築されてきた郵便局ネットワークの維持と近代化を主な目的とした郵便局制度の在り方を検討。</li> </ul>